

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												
		以下余白										

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													
		以下余白											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
車両用縛着標旗	分任契約担当官 陸上自衛隊旭川駐屯地 第343会計隊長 福島 将臣 北海道旭川市春光町国 有無番地	5.3.6	有限会社恵庭メダル 商会 恵庭市福住町3丁目 14番21	4430002047298	一般競争入札	14,250,000	14,061,322	98.68%				
映像信号出力端末装置 設置役務	分任契約担当官 陸上自衛隊旭川駐屯地 第343会計隊長 福島 将臣 北海道旭川市春光町国 有無番地	5.3.10	(株)グッドワン 旭川市東鷹栖東3 条1丁目1922- 8	4450001001048	一般競争入札	1,768,657	1,760,000	99.51%				
砕石（0mm-80mm）	分任契約担当官 陸上自衛隊旭川駐屯地 第343会計隊長 福島 将臣 北海道旭川市春光町国 有無番地	5.3.10	稚内砕石工業 (株)稚内市声間 村曲渕5479- 1	5450001008397	一般競争入札	1,111,000	1,089,000	98.02%				
通信検証におけるネットワーク構成等の役務	分任契約担当官 陸上自衛隊旭川駐屯地 第343会計隊長 福島 将臣 北海道旭川市春光町国 有無番地	5.3.16	ハイテクインター (株) 東京都渋谷区代々 木3丁目28番6 号	4010001075763	一般競争入札	10,485,618	10,485,618	100.00%				
耐環境型超低レート映像伝送装置の設置役務	分任契約担当官 陸上自衛隊旭川駐屯地 第343会計隊長 福島 将臣 北海道旭川市春光町国 有無番地	5.3.16	ハイテクインター (株) 東京都渋谷区代々 木3丁目28番7 号	4010001075763	一般競争入札	2,607,000	2,530,000	97.05%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													
		以下余白											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。